

大学連合体の研究(2)

古屋野 素 材

— *Abstract* —

A Study on the Associations or Assembly Bodies of Universities (or Staffs/Students of Universities) in Japan, Part 2

KOYANO Sozai

In the previous essay (Part 1 of 'A Study on the Associations or Assembly Bodies of Universities in Japan', printed in MEMOIRS OF THE INSTITUTE OF HUMANITIES MEIJI UNIVERSITY Vol 41, 1997), I tried to search the process of birth of the Associations of Universities in Japan, examining the launching process of JUAA (Japanese University Accreditation Association) as an example.

In that search, I noticed the positive attitude of universities of established members (A), and of candidates for the association (B). Group (A) endeavored to improve the system and management of the association (JUAA), and each of group (B) sought the membership of the association to get acknowledged status as a reliable higher educational institution.

In this essay, my concern is the formation of some groups of national universities which were convened by the Ministry of Education.

This time, I focused two of such groups. One is the group of 14 national universities which were accredited (in 1949) as the new-system universities with the department of liberal arts and sciences based each on the National High School. The other is the group of 6 national universities which started as the new-system university with each the National College of Medicine as the main component institution.

I noticed that the attitude of the member (or convened) universities for each their groups were very passive. The purpose of making those groups were for the Government to adjust the system and size of national universities for coping with the social demand for expansion of higher education in 60's. And for the convened universities of each group, those changes of their system and size were forced project.

Surveying these facts, I discussed that the inclination of the governmental policy of higher education in Japan deeply connected with the historical social prestige of schools or colleges which formed the new-system universities in 1949.

《個人研究》

大学連合体の研究(2)

古屋野 素材

一. はじめに

本稿に先立つ「大学連合体の研究(1)」では、日本の様々な大学の連合体について概観し、具体的な事例として発足当初の「大学基準協会」をとりあげ、主として、個々の大学が自らの意志で相互の連携組織を構想してゆく経緯や、連合体のメンバーシップのありかたを巡り試行錯誤する動向を考察することをめざした。

その作業に際しての問題意識としては、大学連合体の自発的形成や、その過程で生じる様々な利害対立とその克服・調整のメカニズムをさぐる、というところにあったと言えよう。

ところが、その後、政府が緊急重要課題として進めようとしている行政改革の中でも、大きな注目を集めかつ多様な論議が起こっている、国立大学の“独立特殊法人化問題”に関連して、あらためて“新制”としての出発から五十年を経過した国立大学について調べているうちに、日本の高等教育を考察するにあたっては、次のような問題点を踏まえて検討すべきであることに思い至ったのである。

- 1) 明治以降終戦直後までの、国策としての高等・専門教育機関の制度作りや全国への配置の歴史的経緯が、その過程で創設されていった（旧制）高等・専門教育の学校群の複雑な階層構造を産んだこと。
- 2) そのことが、それらの旧制諸機関の様々な組み合わせにより形成された新制国立大学相互の錯綜した格差構造につながっていること。
- 3) それがまた、国立大学群の、包摂した旧制機関の引きずる事情によるグルーピングを強いられるケースさえあること。

したがって、特に国立大学群の連合・連携の諸状況に関して考察する場合には、個々の学校の自主的な相互連携よりも、「1）→3）」の経緯による、自発的ではない（しかし抗しがたい）大学連合体への“組み込まれ”についての考察も必要なのではないか、という問題意識を抱くようになった。

そこで、本稿では、まず、上記の問題点の「1）及び2）」を検討するにあたって、これらにまつわる状況を具体的に提示していると思われる事例を取り上げ、次に「3）」にかかわる問題点を考察することとしたい。

二. 新制国立大学発足をめぐる諸動向

a. 所謂「第八帝国大学」騒動

終戦直後から新制大学が発足する1949年（昭和24）年までの数年間、北陸地方、及び山陽地方を揺るがした、域内の高等教育機関の再編成をめぐる動向に注目し、昭和戦中期までの旧制度の総括と、米国の占領政策も絡んでくる新制度への移行の模索に大きく揺れる、戦後教育改革の様々な動向と複雑に錯綜しながら、地域における高等教育の在り方について、この問題とかかわりをもつ様々な立場の人々により展開された論議をフォローする。

敗戦により、教育制度の大幅な再編が必至とされる中、文部省はこれまで帝国大学が置かれてなかった地域（北陸の他に、中四国も候補地域と目されていた）に最後（八番目）の帝国大学を設置し、各地の帝国大学を核として、地域ブロックごとの高等教育の再編を行う方針であるという風評が立ち、我こそ帝国大学への昇格移行の一番手と自認していた高等教育機関は、地元の政財界の支援のみならず、GHQ から派遣された占領軍の地方軍政部にも運動のバックアップを要請するなどし、また近隣の旧制高等学校や高等専門学校などとも密接な連携をとりつつ、それぞれ競って、帝国大学開設の条件整備の充実度をアピールし、最後の帝国大学の椅子をめぐる誘致運動を繰り広げていった。

この誘致運動の過程では、当時のそれぞれの地域の近接する高等教育機関どうしが、各校の利害・思惑を絡めながら、様々なレベル・形態で連携を模索してゆく動向が、大変興味深い。

[北陸帝国大学設立運動]

この“動向”の一つは、“北陸帝国大学（ないしは北陸国立総合大学）設立運動”ともよばれるもので、その中心となったのは、当時の官立新潟医科大学（旧制）と官立金沢医科大学で、それぞれ全国的にも評価の高い、地元の誇りでもあった、帝国大学に次ぐ社会的威信の高い旧制大学で、かねてより、八番目の帝国大学が新設されるとすれば、このどちらかがその母体となると目されていた。

〈新潟県の動向〉

既に大正時代末期（1925年頃）から、新潟県内においては、1922（大正11）年に開設された官立新潟医科大学を母体とし、長岡の高等工業学校を昇格させ、さらに理学部や農学部も増設して、官立総合大学（結局は帝国大学としての認知をねらう）を建設したいという意向が、県首脳および県民の間に根強くあり、この底流はやがて、1939（昭和14）年12月の新潟県会の決議により政府に提出された「新潟県に総合大学設置に関する意見書」へとつながっていった。この背景には、満州事変の勃発以降、我が国の戦略的最重要地域とされた中国東北部をにらむ日本海地域的重要性のたかまりを踏まえ、その中心都市たる新潟に国家枢要の最高学府を開設すべし、という地域としての自負が強く存在した。

しかし、まさにこの1939（昭和14）年には、近代戦の最新兵器の基礎として注目されはじめた電子機械技術産業が展開する中京工業地域をバックとして、官立名古屋医大に理工学部を加えた陣容で

大学連合体の研究(2)

の名古屋帝国大学が開設されたため、“北陸帝国大学”構想は幻と終わったのである。

さて戦争が終結し、戦時体制下で様々な歪みを余儀なくされ、かつ年来の改革課題も先送りとせざるを得なかった教育諸機関は、敗戦直後から、とりあえずは現状復帰ないし復興をめざし、さらにあらたな存立をめざしての模索を始める。

新潟県の場合、県知事であった前田多門が、1945（昭和20）年8月18日に文部大臣に就任し、衆議院での答弁で、教育の一日も早い復興のためにも、空襲で甚大な被害を受けた都会から大学を地方に疎開させたい、と答弁したことを受け、県当局および県会の首脳は、この機に新潟に有力な総合大学を開設すべきだとの意向を強くし、県会でもこの問題が重要課題として論議された。

この時期の大学構想に関する具体的な提案の一つには、新潟が国内有数の穀倉地帯であることをアピールし、当時の東京帝国大学農学部有力教授に新大学のプランの作成を委嘱し、伝統ある医科大学に農業技術科学部門を補強して、医学部と農学部からなる“新潟帝国大学”を開設する、という試案を打ち出したものもあった。

しかし、急速に困難さを増す戦後の極端な食糧難その他の県内諸問題への対応に追われるようになり、総合大学問題についての関心は一時下火となってゆく。

そして、高等教育再編に関しては、長岡工業専門学校の工業大学昇格案や、師範学校の教育大学昇格案などが、しばらくの間、個別の動向として推移することになる。

そして、後に触れるように、大学再編が、国立総合大学の限定設置を軸として動き出すらしいという見通しと、その有力候補地と見なされる北陸地域について、金沢医科大学を中心とする石川県の運動が先行しているとの情報に接し、新潟側の緊張は一気に高まり、新潟医科大学を中心とする県内の高等専門教育機関が結集し、県議会および県財界の有力者の参加も得て、1947（昭和22）年6月に、県知事を会長とする「北日本総合大学期成同盟会」が発足し、県選出の国会議員をも巻き込んで、文部省や占領軍の教育担当部局（CIE）関係者等への活発な働きかけが展開されてゆく。

〈地域基幹大学をめぐる〉

敗戦直後から半年ほどは中央でも錯綜した戦後教育の運営方針も、後にも触れるように、1946（昭和21）年3月の「第一次米対日教育使節団報告」が出された頃から次第に明確となり、所謂「6・3・3・4制」を骨格とする学校教育体系も定まるが、大学については、1949（昭和24）年度からの新制移行をめざすこと以外は、旧制からの大学以外の、高等学校や専門学校などの旧制高等専門教育機関をどのように扱うかはまだ明確でなく、それらの「大学昇格」の手続き要件・資格や、その場合の「類別＝格（差）付」などをめぐり、様々な憶測が飛び交った。

そのような中で、1947（昭和22）年になって、特に占領当局（GHQ）の教育部門（CIE）のイーブルズなどをはじめとする主要人物達の共通認識が、東京帝大に象徴される中央集権的な特権大学の存在を廃し、全国を数箇の地域ブロックに分け、それぞれに地域の基幹となる国立総合大学を設置し、その他の従来の官立単科大学や専門学校はすべて都道府県に移管することが望ましいという、いわゆる「大学地方委譲案」で示され、それに対しては、教育刷新委員会等の反対意見が出され、全国的な世論も反発するなど、論議は錯綜したが、旧制高等専門教育諸学校の関係者の間では、厳しい財政事

情等から、国立大学は帝国大学水準の総合大学十校程度に限定されるのではないか、という憶測が広まっていった。

そのような状況に対して、もともと主要な地域であるにもかかわらず、戦前までの中央の片寄った認識から、地域基幹大学の開設が実現しなかった、と自負する地域およびその中心的な高等教育機関は、この機をラストチャンスとして逃すまじと、格付けの高い国立総合大学設置をめざして運動を開始してゆくが、その主たる地域が、北日本（新潟・石川）と山陽（岡山・広島）であったのである。

〈石川県の動向〉

この戦後の、北陸地域の総合大学構想に関しては、石川県の官立金沢医大を中心とする運動の方が、新潟と比べて一歩先んじていた。

金沢においても、戦前期から、ほぼ新潟と同様の北陸帝国大学構想をめざす動向があったが、それは、まずは、1911（明治44）年の第27回帝国議会に提出され、衆議院の可決をみたものの実現には至らなかった「北陸帝国大学設立に関する建議案」に始まり、1926（大正15）年・1927（昭和2）年・1929（昭和4）年と帝国議会に相次いで提出された「金沢市に総合大学設置に関する建議案」（昭和に入ってから二回については、衆議院の可決まで得た）、と続き、根強いものがあった。

戦後になって、占領当局を含む中央の大学再編方針が、近接する旧制の高等専門教育諸機関の統合連携による、それらを基礎とする複数の学部を有する総合大学の開設にある、と見て、この点では、官立金沢医大の他に、第四高等学校・金沢工業専門学校・金沢高等師範学校という陣容で、新潟を上回る旧制高等専門学校群の連携が望めることの有利さを前面に押し立て、かつ、1946（昭和21）年6月には、官立総合大学建設に向けての、県内外有力者をメンバーとする「期成同盟会」を結成し、旧軍の解体により用途が宙に浮いた金沢師団の兵舎や敷地の活用を前提とするキャンパス建築案を踏まえての、大学の規模や建設費用の積算の具体的なプランを作成して、実現可能な“北陸帝国大学”は金沢にこそ、と強くアピールし始めた。

新潟同様、例えば金沢工業専門学校の戦前からの工業大学昇格希望など、個別の戦後高等教育再編への対応の動きもあったが、上記のように、かなり早くから、域内の諸機関が連携して総合大学構想に結集していったのが、石川県の動向の特色とも言えよう。

〈両県の拮抗〉

前にも触れたように、この金沢側の、文部当局も強い関心を示しているとも伝えられた動向は、新潟側に多大な刺激を与え、まずは新潟医科大学から学長が先頭に立っての総合大学開設運動の提唱がなされ、一時は下火となっていたこの問題への県民の熱意が再燃する形となり、1947（昭和22）年5月頃からほぼ1年間、新潟・石川の両県は、“北陸帝国大学”の開設をめぐる、熾烈な対抗意識に貫かれた、それぞれの県をあげての運動を展開してゆく。

ここでは、この両県の運動の詳細を追うことは割愛し、その運動の経緯において、双方に共通するファクターがあることに注目したい。それらを列挙すると、次のようになる。

あ．県庁所在地である、新潟市および金沢市の市議会が。県内の他の市町村に先駆けて、県議会に対する国立総合大学建設運動促進の要望意見書を採択し、他の自治体がこれにならう。

大学連合体の研究(2)

い. 知事や県の各界首脳が上京して、文部省や CIE に陳情活動を行う際には、殆どの場合、県選出の国会議員が同行し、あるいは事前の連絡・折衝を行う。

う. いずれも中央の政界や学界有力者との面識（高校や帝大での先輩後輩関係や、前同僚関係等）のある、医科大学（新潟・金沢）や高校（新潟・第四）の教授が、その人脈を活用して、情報収集や自陣営への理解を求める活動を行う。

え. 両県の医科大学および高等学校の学生が、それぞれの学校で「総合大学設立期成学生同盟」（学校毎に名称に少し違いはある）を結成し、教員と協力しながら、県内全域での文化活動を推進し、広く県民に「総合大学開設」の重要性の理解を求める。

- 教員団による、県内各地の学校等での、文化教養講演会の開催や、青年団を対象とする通信教育の実施や教養書の刊行。
- 教員と学生が協力しての、各地での移動演劇・音楽会・映画会の開催（新潟でも石川でも、GHQ のそれぞれの関係の深い地方軍政部の、入場料に関する免税措置等の支援を得て、東京から有名な劇団や芸能人を招いての興業を企画実施し、かなりの収入を得て、大学設立活動の資金とした、という記録がある。）
- 学生達による、児童生徒に対する、放課後の補習指導。

お. それぞれの地元の有力マスコミ（「新潟日報」「北陸新聞」等）が、「あ～え」の動向を連日のように詳しく報道し、「え」の催しには後援・協賛として参加。

か. それぞれの県に関係の深い GHQ の地方軍政部の首脳に大学開設の理解を求める。（新潟・石川の地方軍政部のトップは、自らの任地に対する愛着もあってか、それぞれの地域の総合大学構想が、他よりの抜きん出ていると評価し、期成会を励まし、県の関係者が上京して CIE の高官と面談する折には、そのためのアポイントをとったり、会談に同席して、助言やとりなしの労をとった。）

（ここまでの新潟県側に関する記述は『新潟大学三十年史』に、石川県側に関する記述は『金沢大学工学部六十年史』及び『金沢大学五十年史（部局編）』に依った。）

〔中国四国総合大学について〕

前述の、地域の基幹となるべき国立総合大学の限定設置、という主として CIE の意向として伝えられた“戦後大学措置方針”は、“7 帝国大学の他に、北陸地域ないし中国四国地域への設置が濃厚、という文部省高官の発言があった”という風評ともあいまって、広島・岡山両県を中心とする、中四国地域にも大きな波紋を引き起こすこととなった。

この地域も、広島県は「広島文理科大学」、岡山県は「岡山医科大学」という、それぞれの地元がその社会的威信の高さを誇りとしていた官立大学を主軸とし、国立総合大学の開設を強く望んで、懸命の運動を展開してゆくが、この構図は、北陸地域の新潟・石川両県の動向と極めて類似していた。

〈広島県の動向〉

広島は、明治以来、日清日露の両戦役の際には大本営が設置され、中央の諸官庁の主要な出先機関

も集中するなど、常に中四国ブロックの中心であるという自負を持ち、帝国大学レベルの官立総合大学の開設を求める運動は、戦前にもあったと言われるが、戦後の高等教育再編を機に、原爆被災からの力強い復興のバネともすべく、国立総合大学の建設実現にける県民の期待は大きかった。

ただ、広島でも、戦後当初は、広島文理科大学と広島高等学校を中心とする総合大学構想と平行して、後には結局「新制広島大学」の包摂校となる広島工業専門学校のかねてからの工業大学への根強い単独昇格志向や、県東部(福山市)における農科大学創設運動、あるいは師範学校の教育大学案等、総合大学構想と平行しての各高等専門教育機関の再編拡充計画がある時期まで具体的に進められた。

しかし、数の限られた国立総合大学への計画案として認知・評価されるためには、域内の高等専門教育機関が一致団結して、多様な学部構成を可能にする教員団の確保や、十分な校地面積・施設設備を担保しなければならないという方向が確認されてからは、関係教育機関のみならず県内の政財界の有力者も一体となつての運動が展開され、1947(昭和22)年8月には県知事を委員長とする「広島総合大学設立促進委員会」が設置され、さらには同年12月にこれを拡充強化した、知事を本部長とする「広島総合大学設立推進本部」が結成され、文部当局やCIEへの精力的な陳情活動も展開されてゆく。(広島県内の動向については主として『広島大学二十五年史』に依った。)

〈岡山県の動向〉

旧制高校のなかでも「ナンバースクール」と称され、高い社会的威信を誇った第六高等学校を有し、かつ、京都の第三高等学校医学部から出発し、官立医科大学としては新潟と並び最初に設置された岡山医科大学を有することを踏まえて、岡山でも、大正末期から何度か帝国大学レベルの官立総合大学を建設する計画がたてられが実現せず、戦後を迎えたことは、これまで概観した他の三県と同様である。

そして、戦後すぐには、医科大学に理学部を増設しての総合大学案、師範学校の教育大学昇格案や、県立農業専門学校の農科大学昇格案等、がそれぞれ平行してすすめられ、一部の学校では、県民の協力を得るべく、学生を中心に署名運動を開始するケースも出てきた。

しかし、これも他の三県同様、国立総合大学開設の可能性を追求すべく、県内高等教育諸機関が結集し、政財界の有力者もこれに全面的に協力する体制をめざし、1947(昭和22)年10月に、県知事を会長とする「岡山総合大学設立準備委員会」(翌1948年1月には「中国総合大学設立期成会」と改称)が結成され、知事や県選出の国会議員を中心とする中央各方面への活発な陳情行動がすすめられてゆく。

〈両県の拮抗〉

広島・岡山の両県の動向については、“北陸帝国大学騒動”で見た新潟・石川の運動に共通する要素として紹介した、「あゝか」の事柄が、ほとんどまったく(奇妙なくらいに)符号するのである。

さらに些細な“共通点”とでもいうものをあげれば、戦後すぐに新潟が動いた際の前田多門文相は、前新潟県知事であり、国立総合大学建設運動の大詰めの時期ともいえる1948年に文部大臣であった森戸辰男は、広島県の出身で、結局は、新制広島大学の初代学長に就任するのである。

ところで、広島と岡山は、(間に富山県を挟む)新潟・石川と異なり、隣り合う県であり、それだ

大学連合体の研究(2)

けに、歴史的にお互いをライバル視してきた経緯がある。

そういう隣接する県どうしであるが故の、次のようなエピソードがある。

「総合大学誘致問題は、岡山側が攻勢に出て猛運動をおこしたが、広島側では当方にやや有利であるとの見方をしながらも油断はできないとし、県内外にいったその協力を呼びかけ、岡山側と鋭く対立することとなった。(1948年の)一月末から二月初旬にかけて、岡山県と境を接する福山市では、水産学部の設置運動と呼応して立ち上がった地元学生連盟、広島青年師範学校班が、県境を越えて進出して来た岡山側の学生と相並んで誘致の呼びかけを行い、両者の衝突によって一時不穏な事態となったが、両者学生代表によって学生としてのプライドを持って行動することを約束し、お互いに地区の制限を行わないことなどを取り決めた。」(『岡山大学二十年史』より)

北陸地域でも、この山陽地域でも、拮抗している期間中、「金沢が先行」とか「わが広島側有利」との憶測や観測が繰り返されるが、そのソースのひとつは、いずれの地域でも、地方軍政部関係者の発言であることが多く、それだけ当時人々がGHQ・CIEの影響力について重要視していたと見ることもできる。

もう一つの要因として、拮抗する両県の、それぞれの総合大学構想の中軸となる、官立大学や高等学校、および工業等の専門学校についての(設立年次の順番などによる)「格」意識が抜き難くはたらいっていると思われるが、これらに関連しては、後に触れることとする。

〈それぞれの地域の動向の結末〉

北陸および山陽地域における“最後の帝国大学をめざして”の狂想曲ともいえる動向は、いずれも1948(昭和23)年の3月頃まで続くが、結局はあっけない幕切れとなる。

これらの動向は、もともと「文部省は帝大レベルの総合大学を限定して設置し、残りの高等専門教育諸機関は県立学校等に移管される」という、(各大学の関係者が文部省高官への問い合わせにより伝えられたという証言はあるものの、通達等の公文書の形では残っていないという意味で)必ずしも確かではない“文部省の意向”が出発点となったものであるが、この「大学地方委議案」なる“文部省方針”は、占領当局の意向としても強くあった「教育の中央集権的体質の排除」という政策目標や、終戦当時の逼迫した財政的見地からの「教育維持役割の地方分散」という切実な要求等が重なった形で、政府部内での高等教育政策論議において、確かにそのような有力意見もあった、とは言えよう。

しかし、この「大学地方委議案」に対する各方面からの反発は強く、1948年3月の国会において、文部省としてこれを明確に否定し、「(旧制の官立高等専門教育機関を母体とする)新制大学はなるべく総合大学の形態をとる国立大学とし、最初は不完全でもできるだけ多く設立する」旨の方針を明示した。

そして、1948年6月には、後にも触れるように、それに先立つCIEの「大学設置の指導原則11条」をほぼ踏襲する形で、文部省は、「大都市地域を例外として、同一地域にある官立学校は合併して一つの国立大学となり、その学部や分校は他府県にまたがらない」という“一府県一大学”として知られる条項を含む「国立大学設置に関する11原則」を発表し、これにより、新潟にも石川にも広島にも岡山にも、それぞれ国立総合大学がほぼ確実に設置されることとなった。

しかし、しのぎを削った“幻の帝国大学”建設運動は、必ずしも無駄ではなく、これらの県内では、他府県に先駆けて、域内の高等専門教育機関相互の連絡連携作業が進み、意識的・主体的な“新制大学創り”に向けた取り組みができた、とみなすこともできよう。少なくとも、新潟・金沢・広島・岡山の各大学では、次項で見るような“一府県一大学”原則が降ってわいたようなものとして、包摂予定の各機関の間での不満や軋轢が高まる、という事態は避け得たのである。

b. “一県一国立大学原則”による旧制諸学校の統合問題の収束

敗戦後の混乱の中で、旧制諸学校の様々な思惑や、占領当局や政府文部省および学識者群の、教育の非戦時体制化をめぐる意向の確執などによる政策動向が錯綜する過程を経ながら、周知のように1947（昭和22）年に教育基本法および学校教育法が制定され、所謂「6・3・3・4制」による新しい学校制度の骨格も明確となっていった。

前稿（「大学連合体の研究(1)」）で見たように、大学基準協会も発足し、いよいよ旧制の高等専門教育機関を新制大学に切り替えてゆくための審査機関として「大学設置委員会」が設置されたのが、1948年1月であった（1月15日同委員会の官制公布）。これは、周知のように、大学基準協会が決定した大学基準をほとんどそののまま審査の際の設置基準として採用し、国立大学の切り替えが1949年度からとされたことから、まずは1949年4月に照準を併せてすべての作業が出発したのである。

〔12大学の前倒し新制移行〕

ところが、日本側の当局者にとっては降って湧いたように、一部の大学について、1948年春からの開設認可についてCIEから強い要請がなされ、設置委員会および事務当局は大変あわただしくその審査手続きを取り扱わねばならなかった。

これは、公立（兵庫県立）の神戸商科大学と、私立の、日本女子大学・東京女子大学・津田塾大学・国学院大学・上智大学・聖心女子大学・同志社大学・立命館大学・関西大学・関西学院大学・神戸女学院大学、の12大学であった。個別大学について、それぞれどのような事情を背景に、他の多数の大学に先駆けて新制開設の運びとなったのかは、必ずしも明らかでないが、1校を除きあとは全部私学であり、その半数以上がキリスト教系、かつ5校は女子大学であって、戦時中特に軍部から圧迫を受けたキリスト教系高等教育機関の振興や、女子高等教育の解放、という占領初期以来の対日文化政策に沿うものとして、CIE関係者がこれらの学校の特別の取り扱いをバックアップしたことは容易に想像できる。これらのうち女子大学のなかには、この時期に系列の教団を通じて個人的にも縁の深かったCIEの高官による、早期昇格への強い後押しがあったことを今に伝える資料を公表している所もある。

この一部大学の早期昇格は、日本側当局者を困惑させると同時に、内心では審査の難航を覚悟していた他の国公立の諸学校に対して、一気に早期の新制昇格・切り替えへの欲求をつのらせることとなったといわれる。

大学連合体の研究(2)

〔国立大学11原則〕

その過程で、前稿で紹介したように、文部省から「国立大学設置の11原則」が示されたことから、特にその中の一府県一大学の線での学校統合に対する不満が各地でたかまり、文部省にも、国会議員や地方議会、および関係する旧制諸学校の同窓会組織等から多数の陳情が寄せられた。

それらの主なものとしては、次のような3類型があった。

- ア. 秋田鉱山専門学校と明治専門学校〔福岡県〕の（戦前からの経緯をもつ）単独での工科大
学昇格運動、仙台工専〔宮城県〕や上田繊維専門学校〔長野県〕の単独昇格運動、
- イ. 東北大学と山形高校・盛岡農専、東京大学と浦和高校、名古屋大学と岐阜農専、京都大学と
姫路高校、九州大学と佐賀高校、といった府県を越えての合併要求運動、
- ウ. 東京文理科大学と東京高師というもともと同根の間柄でありながら相互で合併に難色を示し
たもの、等々。

これらは、それぞれ歴史的な経緯をふまえているだけに、調整は難航したが、文部省の上記の原則での昇格・切り替えの方針貫徹の姿勢は崩れず（当時の事務当事者の言によると「例外的な要望は全部蹴飛ばしています」（大崎編『戦後大学史』第一法規，1985）），結局は、11原則の線でまとめられていった。

しかし、上記のア及びイにおける、有力な専門学校の単独昇格要求や、高等学校や専門学校の他府県の大学（帝国大学）との合併要求の背景には、域内の、師範学校や戦時中に十分な準備もままならないまま発足した伝統の浅い専門学校との合併昇格を望まないという意向も根強く作用しており（またイのケースでは、帝国大学の側も、高等学校や有力な専門学校を包摂することで、新学部創設などの拡充の基盤の確保・優秀な教員団の獲得・校地面積の拡大、等のメリットを求めた）、文部省の説得や地元の調整で新制大学に合併移行した後も、旧諸機関の反目は学部間の軋轢となって、学長選挙の度毎に蒸し返されるなど、長くしこりを残した事例も多かった。そして、その後の大学整備期を迎えて、大学運営の効率化や教員や学生の利便の観点からの全学部の同一キャンパスへの統合移転問題の検討に際しても、この発足時のしこりが問題の解決・進展を阻害することも少なくなかったのである。

また、一府県一大学構想は、域内の諸学校の所在地の分散はそのままにしての取り敢えずの制度的統合昇格・切り替えにより、あまり財政的な負担を伴うことなしに総合ないし多学部の国立大学を一府県に最低一校開設できる、というところにメリットがおかれたというが、府県によっては、公立学校の国立移管（少数ながらその逆もあった）が行われた例もあり、その調整や財政負担の持ち分問題等、地域に混乱を引き起こしたケースもあった。

その他、特に難航はしなかったものの、東京と神戸の商船大学・東京水産大学・電気通信大学のよう、他の省庁所管の高等専門教育機関の文部省移管を経ての昇格問題等もあった。

いずれにしても、短期間での新制大学の発足という目標のもとで、色々な問題を含みつつ、公立私立を含む百数十の大学の誕生は早いテンポで進展していった。

〔新制168大学の発足〕

最終的に1949年5月の段階で認可された大学は国公立で168大学であったが、申請校はこれを上回り、大学設置委員会はその審査に多大の労力を要した。当時、文部省にあって、この審査を担当した事務官の回想によると、「局内から集めた人数にも限りがあったが、連日連夜基準の勉強会を開いた。そして実地視察には三人の担当者が委員に同行し現地研修をした上で、二回目以降は一人という方法をとった。教員審査は、当時省内に設けられた公職適否審査委員会の審査をまず受け、不適格となった者についてはリストから外す作業があり、担当者としてはその連絡等で煩瑣であった。」（大崎編『戦後大学史』）と、昼夜兼行で審査を遂行した状況を伝えている。

また、各大学の年史類も、この時期の、新制への昇格・切り替えについての審査をうけるにあたっての、物資に乏しい状況での昼夜を分かたぬ条件整備のための苦労や、視察団の講評への懸念、および最終審査結果を待つまでの不安に揺れる日々、等について、生々しい記録を残している。

「認可をする側も、受ける側も、それぞれの立場で精一杯仕事をしていた」（大崎編『戦後大学史』）ということであつたろう。

この、新制大学の発足を、その後の大学問題との関連で振り返ってみると、高等教育政策面での問題点と、それぞれの大学内部の大学人の意識の面での問題点が、繰り返しその改善や是正が指摘されながら十分な解決を見ていない、日本の大学の病根を形成していることが浮かび上がってくるといえるのではないだろうか。

高等教育政策面では、上記の短期間での新制大学の開設に際し、その母体となった旧制諸機関の間の色々な面での格差を是正することなく、そのままにしたことで、その後も大きな問題として残ってゆく。

例えば、旧制時代に講座制をとっていた帝国大学の専門学部には新制移行後も比較的多額の研究予算が確保された反面、同じ国立大学でも、旧制時代に大学でなかった大学学部には、極めて不十分な額の研究予算しか配分されない、という旧制時代の格差を温存するような措置の継続は、まず、どのような格の旧制学校を母体としてかかえるかによって、大学間に非常に大きな財政的格差を生じることとなり、これは当然の結果として、大学間の教育研究水準の格差やそれを反映しての社会的威信の格差を生むこととなった。また、同一大学内部でも、旧制からの大学学部を母体とする学部と、旧制高校を母体とする教養部、さらには師範学校を母体とする学芸学部・教育学部との間の財政的ひいては学内における威信の格差構造を形成することとなり、学長選出を戦後長らく独占しつつける特定学部の存在や、本来新制大学の理念を担う中核学部であるはずでありながら、教員スタッフそのもののモラルの向上のための条件をもち得ない教養部や教員養成部門の差別的ともいえる地位の停滞等、むしろ大学間格差以上に度し難い学内ヒエラルキーの形成が放置・助長されることとなった。

また、新制昇格・切り替えに際しては、個別大学でそれぞれの苦労があったにしても、旧制の専門学校群にしてみれば、「大学」としての制度的地位の確保という面にのみ重点がおかれ、新しい高等教育の理念を創造すべき主体としての“新制”大学という視点に十分な考慮が払われたとはいえなかった。そして、旧制以来の大学にとっては、制度的にマイナーな機関との無理やりの統合を強いられ

大学連合体の研究(2)

たという記憶が強く残り、しかも“教養教育重視”の名目での、本来の専門カリキュラムの“格下”の系統からの切り崩しに甘んじなければならないという不満をもつ教員層も多かった。

いずれにしても、新制大学の発足は、大学人自身にとって、必ずしも高等教育改革へのエネルギーの創出・結集とならず、むしろ、旧来の高等専門教育がもっていた矛盾の新しい形での再生産・定着の出発点になったという面すらあった。

もちろん、この時期をとらえて、国民にとって真に意義のある高等教育の在り方をめざす機関や個人の見るべき努力や成果があったことも事実であるが、それらは、結局、全体からみると少数の例外であったと言わざるを得ないところに、“新制大学発足の問題”があったと言えよう。

こうして、新制国立大学は、高等教育の機会の拡大、地方への普及という理念から、多元化し多層化していた旧来の高等教育諸機関をともかくも統合し、形式上は一元的単層的な「大学」として発足するのであるが、その包摂校のいかんによる「大学」間の格差是正、名実ともに一つの「大学」たるにふさわしい学内組織の統合整備や運営体制の構築は、その後の努力に委ねられたのである。(『愛媛大学五十年史』)

短期間ながら、様々な紆余曲折を経て、かつ後までくすぶる様々な“火種”をも残しつつ、新制国立大学として発足した69校(1949〔昭和24〕年5月段階)の、前身校および包摂校の組み合わせを、(後の考察との関連で)特に(旧制)高等学校の包摂の様子に注目して分類すると、次のようになる。

A. 帝国大学を母体とするもの(7:東京・京都・東北・九州・北海道・大阪・名古屋)

(1)臨時付属医専を包摂したもの(7大学全部)

(2)高等学校1校を包摂したもの(東京以外の6大学)

(3)高等学校2校を包摂したもの(東京:第一高等学校・東京高等学校)

B. 官立医科大学を中心とするもの(11)

(1)太平洋戦争開戦(1941〔昭和16〕年)以前に設置された医科大学中心(6)

ア.“ナンバースクール”高等学校を包摂したもの(3:岡山・金沢・熊本)

イ.“地名”高等学校を包摂したもの(1:新潟)

(2)その他の医科大学中心(5)

ア.“地名”高等学校を包摂したもの(2:弘前・松本)

C. 医科大学以外の官立単科大学を中心とするもの

(5:東京教育・東京工業・一橋・神戸・広島)

ア.“地名”高等学校を包摂したもの(2:神戸・広島)

D. 高等学校を中心とするもの(11)

(1)“ナンバースクール”高等学校を中心とするもの(1:鹿児島)

(2)“地名”高等学校を中心とするもの

(10:山形・茨城・埼玉・富山・静岡・島根・愛媛・高知・佐賀)

E. 専門学校および師範学校(青年師範を含む)等を母体とするもの(35)

※“ナンバースクール”高等学校とは、1886(明治19)年に設置された「第一高等学校(東京)」

から、1908（明治41）年に設置された「第八高等学校（名古屋）」までの、ナンバーを校名とするもので、いずれも官立。

“地名”高等学校とは、1919（大正8）年に設置された「新潟・松本・山口・松山」から、1923（大正12）年に設置された「姫路・広島」までの17の官立高等学校を指す。

文部省管轄の高等学校としては、この他に、公立4校と、私立4校がある。

（この分類については、『日本近代・教育史事典』1971，平凡社に依った）

三. 国立大学の再編をめぐる諸問題

「二」でも見たように、様々な曲折と混乱を経、とにもかくにも発足した国立大学群であったが、その後の、各大学での学内再編や拡充・改革などへの取り組みにおいては、発足時に積み残した問題の処理や、異なる旧制諸学校を母体とする学部毎に事情の相違などが、問題解決を難しくする要素として浮かび上がってくるのであった。

これにかかわる事例は多岐にわたるが、ここでは、「官立医科大学」や「旧制高等学校」を包設した大学の、昭和40年代までの再編・拡充における事情を概観してみよう。それらは、「文理学部」及び「法文学部」の改組問題であり、いずれも、包摂した旧制高等学校の系譜に連なる学部の処置の問題であった。

a. 文理学部の改組問題

各国立大学に包摂された（旧制）高等学校は、（旧）帝国大学群・神戸大学・広島大学の他は、殆どが「文理学部」という複合学部編成され、文系と理系の専門二学科を擁しつつ、全学の教養課程も担当するという位置付けであった。

旧制時代の高等学校は、主として帝国大学ないし官立医科大学への進学コースとしての性格が極めて強く、中央のエリートコースに直結するという点で社会的威信も高く、地元より他県からの入学者が多数を占め、しかもその卒業生の多くが中央をめざしても、地元では全国区のエリート養成校を有するということで、それぞれの高等学校を大切に誇りとしてきた経緯があった。

しかし、新制国立大学に組み込まれることで、学校の知名度や教員の学歴等においては、他の包摂校に比べて大きく勝っているという自負を抱きながらも、「文理学部」という新しい枠組みでは専門学科としての性格が希薄であったため、大学の顔となるには訴求力に欠け、かつ他学部を含めた全学の（しかも、旧制高校時代に比べれば選抜の難関度が大幅に緩和されたため、はるかに低い水準の新入生達を相手とする）教養課程も引き受けさせられることを“屈辱”と受け取る高校時代からの教員も少なくなかった。

大学内外から“わかりにくい学部”と言われ、マスコミなどからも「新制大学の申し子」などとも評された「文理学部」が新たな局面を迎えたのは、1960年代後半に予想された“戦後ベビーブーム世代”の大学進学に備えての大学拡充計画問題の論議が活発化した時期であった。

大学連合体の研究(2)

この、後に“閉塊の世代”とよばれる、前後と比べて異常なまでに突出して同世代人口の多い人々が、大学進学年齢を迎えにあたり、文部当局としても、国公立の大学の拡充対策の必要に迫られ、国立大学関係での対応の一環として、複合学部であった各大学の「文理学部」を改組再編して、収容定員を増やすことがめざされることとなった。

この問題への包括的な対応を図るため、1964（昭和39）年1月、文部省は文理学部ないしそれと類似の文学部等を有する12の国立大学（弘前・山形・茨城・埼玉・富山・信州・静岡・島根・山口・愛媛・高知・佐賀）の学長会議を招集した。この会議は、静岡県韮山市が会場とされたため「韮山会議」とも呼ばれる。

この会議で、文部省は、文理学部等の改組再編にあたって三つの基準を示したが、それは次の通りであった。

- (1) 文理学部等を改組して別の1学部をつくる。
- (2) 文理学部等を改組して別の2学部をつくる。
- (3) 文理学部等を改組して別の2学部と、教養部をつくる。

これを持ち帰った各大学では、どの基準によるか、新設する学部構成はどのようなものとするかで、種々紛糾したと伝えられるが、結果的には、ほぼ「法」「経済」「文」「理」「（在来の工学部と理学科を合わせての）理工」等の学部を、それぞれの大学の実情にあわせて、色々に組み合わせで対応するというで落ち着いてゆくが、学内の論議がなかなかまとまらず、新学部への再編が他大学に比べて遅れるというケースもあった。（韮山会議については主として『佐賀大学四十年史』に依った。）

さてここで注目すべきは、この「韮山会議」に招集された12大学について見ると、それらが包摂した（旧制）高等学校はすべて、前述の「“地名”高等学校」17校のうちの、東京（東京大学に包摂、以下同様）・新潟（新潟大学）・大阪（大阪大学）・姫路（神戸大学）・広島（広島大学）を除く12校であることである。そしてまた、この12大学に共通するのは、新制大学発足に当たって、（昭和戦前期までに設置された）旧制の大学を含まず、専門学校・高等学校・師範学校の組み合わせでそれぞれの県の大学となった経緯をもつことである。（弘前大学および信州大学の包摂校としての弘前医科大学および松本医科大学は、終戦直後に医学専門学校が旧制医科大学に昇格したものである。）

この点は、次にみる「法文学部」問題と対比させると更に興味深い。

b. 法文学部の改組問題

文部省の方針としては、「文理学部」の改組再編に目処をつけた上で、続けて、やはり複合学部の形態をとっていた「法文学部」の改組再編に取り組む予定であったが、1960年代後半から1970年代はじめにかけて、所謂“全国学園紛争”状況となり、文部省も各大学もそれへの対応に迫られ、法文学部問題は一時棚上げ状態となった。

学園紛争が沈静化した1970年代後半（昭和50年代はじめ）になって、この問題が改めて政策日程に上ることとなる。

この時まで「法文学部」を有していたのは、金沢・岡山・熊本の三大学であり、これらに共通す

るのは、まずは、それぞれが旧制官立医科大学を軸として、新制国立大学を編成したことであり、同時に、いずれも、旧制高校のうちの“ナンバースクール”を包摂していたことである。

この他に、同時期に人文系複合学部の改組問題に関係したのが、千葉大学（文理学部）と新潟大学（人文学部）であり、千葉大学は旧制高校を包摂せず、新潟大学が包摂した新潟高校は“地名”高等学校であったが、この2大学に共通なのは、旧制官立医科大学を軸として新制大学となったのであり、戦前からの大学のグルーピングとして、上記3大学にこの2大学、それに長崎大学を加えた6大学は、大正期から昭和戦前期までに設置された官立医科大学として社会的威信の高さをほこり、戦後も「旧六」と呼ばれて、旧帝国大学グループに次ぐ“上格”大学群として遇されていた。

しかし、「旧六」の中でも、“ナンバースクール”を包摂した金沢・岡山・熊本の3学は、名称も「法文学部」で共通することもあり、その改組に関しても常にひとまとまりとして扱われたのである。

そして、文理学部問題で指摘したのと殆ど同じように、旧制高校を母体とした法文学部について、その明確な性格づけをめぐる悩みを抱え、それぞれ戦後早くから改組再編の希望を持ち、文部当局にも何度も要求を提出していたが、その実現の目処を得ないまま推移してきていた。

それが、これも前項の場合と同様に、大学の拡充政策の一環として、各大学のかねてよりの希望に対応する、という形をとりながらも、実際には、文部省の政策方針が強く貫かれる形で事態は進んでゆく。

そのあたりの事情については、『金沢大学五十年史（部局編）』のやや詳しい記述を追うこととする。

まず、1977（昭和52）年になって、金沢大学法文学部に対して、文部省より大学改革調査費の示達があり、学部側では念願の改組再編のチャンス到来と、「法」「経済」「文」の学部創設をめざして、それぞれに関連する各学科で、新学部での学科構成や講座の編成につき検討が開始された。

1978（昭和53）年には、改革調査費が「改組準備費」に切り替わることの示達が文部省から伝えられ、いよいよ新学部創設のゴーサインが出たとして、たとえば、哲・史・文の3学科は「文学部創設準備室」を設置し、文部省との非公式な折衝も開始した。ところが、新文学部では法文学部時代の3学科を4学科に拡充し、米国的な主専攻副専攻制度に似た学習形式を支える大講座制を導入するという構想は、文部省から、大蔵省に学部開設の概算要求をするにあたって根拠が明確でない、との指摘を受け、文学部構想論議を初めからやり直さざるをえなくなった。

これに関して、『五十年史』の文学部の章では次のように述べている。

「哲・史・文学科と文部省の間には、金沢大学文学部創設の意味とその実現の要件について、当初から相当の理解の“ずれ”があった。哲・史・文学科は自らが機会を得て文学部として独立するのは当然のことであり、新しい学科についても第四高等学校の伝統と30余年の教育研究の実績に照らして特に問題にされるようなことはない」と楽天的に考えていた。しかし、文部省には別の論理があった。文部省にとって金沢大学文学部の創設は、幾つかの大学で進められている学部改革の一つにすぎなかった。文部省としては、創設によりどのような教育研究上の成果が得られるのか創設のメリットを明らかにすることが計画の検討を進める前提となっていたのである。」「これに加え、熊本大学、岡山大学などの同クラスの大学の文学部との比較も制約条件の一つになった。」つまり、折衝を通じて文部

大学連合体の研究(2)

省が、金沢大学を、既に改組再編を完了したり、金沢大学と同時平行で学内論議および文部省との折衝を繰り返している“同格”の大学と横並びに扱う方針であることが明確になったという。そして、省側の折衝の担当者は、口を開けば「熊本大学ではこうなっているのだから」とか「岡山大学はこう決まった」と、“旧六”グループ全体でのバランスをとる方向を打ち出すのであった。

また、旧制高校以来の伝統を意識した知的活動、つまり“哲学を専門的に考究する”というような領域に限った専門的な教育研究スタイルについては「(文部省は)帝国大学の後身である(東大や京大などの)特定の国立大学でおこなわせればよいと考えていた節がある」とも指摘するのである。

以上、「a 及び b」を通して、戦後のそれぞれの(しかも、旧帝国大学を母体とするものは別格として、主として所謂“地方”の)国立大学の学内の改組や再編において、明治以降の戦前期からの高等教育をめぐる格差を含む複雑な構造が、各大学の独自性や主体性を“包み込む”ように働いている様子を概観した。

〈主たる参考文献・資料〉

- 『新潟大学三十年史』(1980, 新潟大学)
- 『金沢大学工学部六十年史』(1983, 財界評論社)
- 『金沢大学五十年史(部局編)』(1995, 金沢大学)
- 『広島大学二十五年史』(1979, 広島大学)
- 『岡山大学二十年史』(1969, 岡山大学)
- 『佐賀大学四十年史』(1994, 佐賀大学)
- 『愛媛大学五十年史』(1999, 愛媛大学)
- 『日本近代教育史事典』(1971, 平凡社)
- 『戦後大学史』(大崎他編, 1985, 第一法規)

(こやの・そざい 文学部教授)